

令和元年度（2019年度）

彦根市公営企業会計
決算審査意見書

彦根市監査委員

彦 監 委 第 52 号

令和2年(2020年)8月3日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 和 田 一 繁

令和元年度（2019年度）彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度（2019年度）彦根市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算および附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
彦根市病院事業会計	2
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	5
3 経営状況	7
4 財政状態	10
5 資金状況	11
6 経営分析	12
7 むすび	14
彦根市水道事業会計	18
1 業務実績	18
2 予算の執行状況	20
3 経営状況	22
4 財政状態	25
5 資金状況	26
6 経営分析	27
7 むすび	30
第 5 決算審査資料	33

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第 1 位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。

令和元年度（2019 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和元年度（2019 年度）彦根市病院事業会計決算

令和元年度（2019 年度）彦根市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 2 年（2020 年）6 月 2 日から同年 7 月 27 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された彦根市病院事業会計および彦根市水道事業会計の令和元年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理・剰余金処分計算書、貸借対照表）および決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票および証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼を置き考察した。

第 4 審査の結果

審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、また、証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

以下、会計ごとの審査意見は次のとおりである。

彦根市病院事業会計

1 業務実績

当年度の延べ患者数は 353,083 人であり、前年度に比べ 1,390 人(0.4%)減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は 126,267 人(1日平均 345.0 人)で、前年度に比べ 3,072 人(2.5%)増加し、外来患者数は 226,816 人(1日平均 937.3 人)で、4,462 人(1.9%)減少しており、2次医療機関として紹介率・逆紹介率向上の取組効果が現れている。

病棟運営の効率性を示す病床利用率は 78.8%で、入院患者数の増加により、前年度に比べ 1.7 ポイント向上している。

次に、診療科別の延べ入院患者数のうち前年度に比べ増加した主な診療科は、消化器内科(4,217 人増)、脳神経外科(2,180 人増)、糖尿病代謝内科(889 人増)等である。一方、減少した主な診療科は、内科(1,503 人減)、循環器内科(1,291 人減)、小児科(897 人減)等である。

外来患者数について、前年度に比べ増加した主な診療科は、放射線科(2,194 人増)、泌尿器科(672 人増)、消化器内科(624 人増)等である。一方、減少した主な診療科は、循環器内科(2,859 人減)、歯科口腔外科(1,618 人減)、小児科(908 人減)等である。

患者数および患者紹介の推移、病床利用状況および診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数および患者紹介の推移

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
延 べ 入 院 患 者 数	126,267 人	123,195 人	121,006 人
延 べ 外 来 患 者 数	226,816 人	231,278 人	228,815 人
計	353,083 人	354,473 人	349,821 人
紹 介 率	71.8%	64.7%	56.9%
逆 紹 介 率	94.0%	82.7%	78.2%

病床利用状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
許 可 病 床 数	438 床	438 床	438 床
延 べ 入 院 患 者 数	126,267 人	123,195 人	121,006 人
年 延 病 床 数	160,308 床	159,870 床	159,870 床
病 床 利 用 率	78.8%	77.1%	75.7%

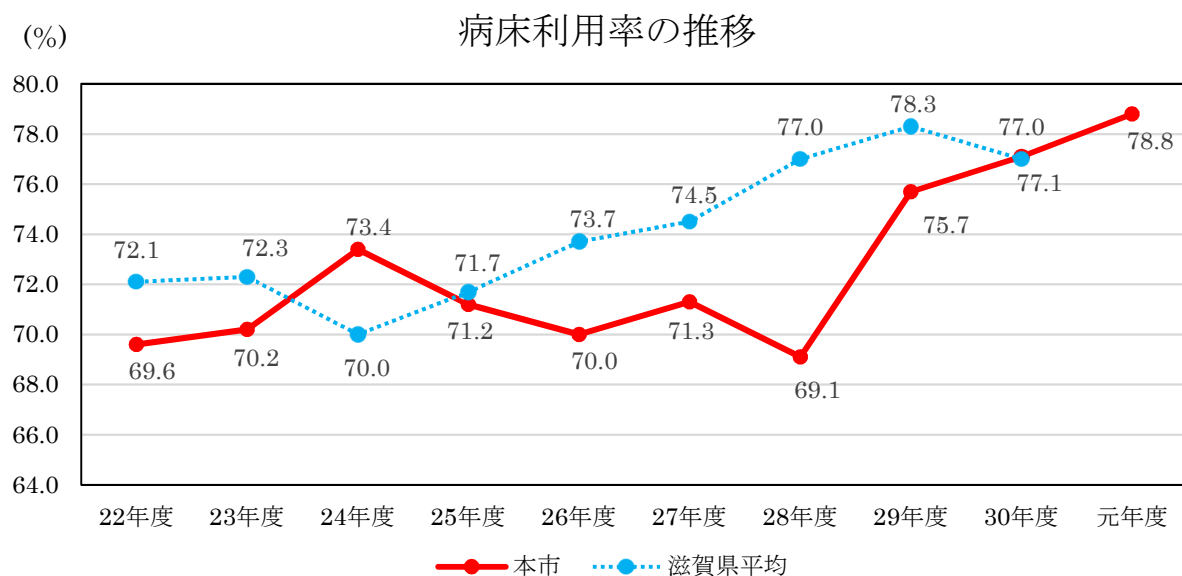
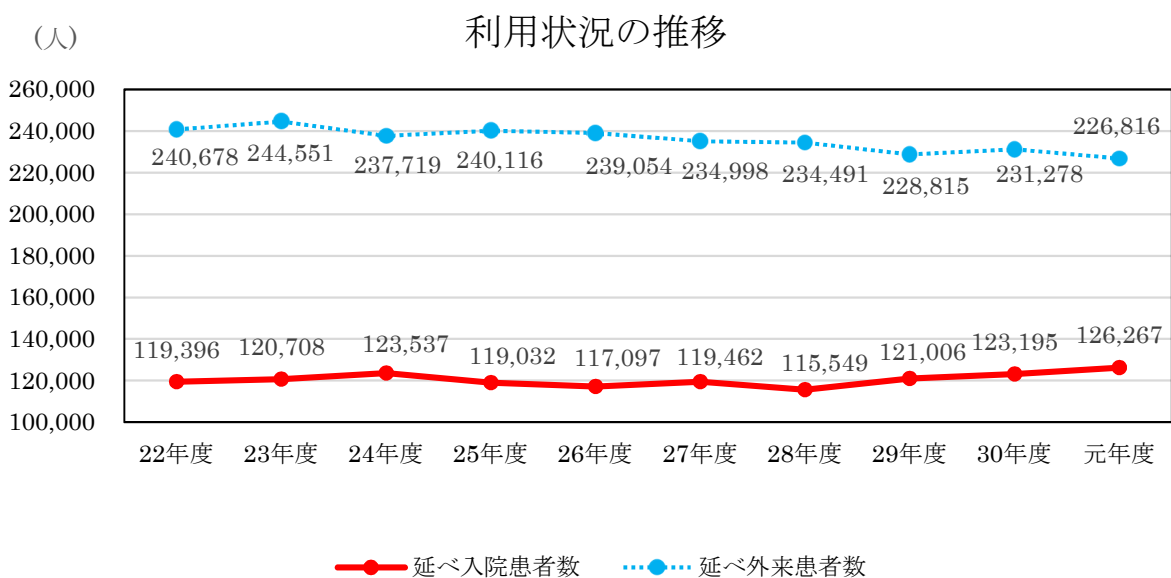
(注) 病床数は、各年度末現在の病床数である。

診療科別患者数の状況

(単位：人・％)

区 分 診療科	入 院			外 来			計		
	延べ患者数		前年度対比	延べ患者数		前年度対比	延べ患者数		前年度対比
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	
内 科	78	1,581	4.9	12,363	12,116	102.0	12,441	13,697	90.8
消化器内科	16,732	12,515	133.7	15,326	14,702	104.2	32,058	27,217	117.8
血 液 内 科	6,062	5,868	103.3	4,917	4,808	102.3	10,979	10,676	102.8
糖尿病代謝内科	4,627	3,738	123.8	12,088	12,278	98.5	16,715	16,016	104.4
循環器内科	17,231	18,522	93.0	22,098	24,957	88.5	39,329	43,479	90.5
呼吸器内科	13,463	13,881	97.0	11,070	11,206	98.8	24,533	25,087	97.8
呼吸器外科	1,406	1,801	78.1	1,541	1,625	94.8	2,947	3,426	86.0
神 経 内 科	1,149	1,531	75.0	6,140	6,404	95.9	7,289	7,935	91.9
心 療 内 科	—	—	—	1,125	1,099	102.4	1,125	1,099	102.4
小 児 科	3,028	3,925	77.1	10,575	11,483	92.1	13,603	15,408	88.3
外 科	25	293	8.5	163	59	276.3	188	352	53.4
乳 腺 外 科	694	706	98.3	4,777	4,591	104.1	5,471	5,297	103.3
消化器外科	10,029	9,487	105.7	7,196	7,034	102.3	17,225	16,521	104.3
整 形 外 科	17,503	16,953	103.2	22,384	23,084	97.0	39,887	40,037	99.6
産 婦 人 科	1,232	1,465	84.1	4,186	4,669	89.7	5,418	6,134	88.3
泌 尿 器 科	5,918	5,804	102.0	23,947	23,275	102.9	29,865	29,079	102.7
脳神経外科	11,547	9,367	123.3	8,153	8,256	98.8	19,700	17,623	111.8
眼 科	956	1,099	87.0	9,470	9,983	94.9	10,426	11,082	94.1
耳鼻いんこう科	921	1,228	75.0	10,362	10,437	99.3	11,283	11,665	96.7
皮 膚 科	478	891	53.6	7,568	8,001	94.6	8,046	8,892	90.5
形 成 外 科	3,489	3,278	106.4	12,088	12,342	97.9	15,577	15,620	99.7
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放 射 線 科	—	—	—	5,345	3,151	169.6	5,345	3,151	169.6
歯科口腔外科	2,517	2,484	101.3	13,184	14,802	89.1	15,701	17,286	90.8
緩和ケア科	4,925	5,137	95.9	623	732	85.1	5,548	5,869	94.5
在宅診療科	2,257	1,641	137.5	127	184	69.0	2,384	1,825	130.6
計	126,267	123,195	102.5	226,816	231,278	98.1	353,083	354,473	99.6

(注) 平成 30 年度の内科、外科および呼吸器内科入院患者数には、平成 30 年 4 月 1 日時点における各内科系、外科系および呼吸器外科の全ての継続入院患者数を含む。また、麻酔科は平成 25 年 1 月以降、外来診療を休止している。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 12,528,175 千円に対し、決算額 12,522,232 千円(予算対比 100.0%)であり、予算額に比べ 5,943 千円減少している。

収益的支出は、予算額 12,863,724 千円に対し、決算額 12,621,407 千円(予算対比 98.1%)であり、不用額は 242,317 千円となっている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
病院事業収益	12,528,175	12,522,232	△5,943	100.0
医 業 収 益	11,583,661	11,580,992	△2,669	100.0
医業外収益	944,514	941,240	△3,274	99.7

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
病院事業費用	12,863,724	12,621,407	242,317	98.1
医 業 費 用	12,265,946	12,061,412	204,534	98.3
医業外費用	597,778	559,995	37,783	93.7

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 1,010,633 千円に対し、決算額 1,011,176 千円(予算対比 100.1%)であり、予算額に比べ 543 千円増加している。

資本的支出は、予算額 1,576,617 千円に対し、決算額 1,569,521 千円(予算対比 99.5%)であり、不用額は 7,096 千円となっている。

建設改良費の決算額 593,266 千円の内訳は、医療機械器具および備品 399,476 千円、リース債務 193,790 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 558,345 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 1,225 千円、現年度分損益勘定留保資金(※)427,231 千円および過年度分損益勘定留保資金(※)129,889 千円で補てんされている。

※現年度分(過年度分)損益勘定留保資金 … 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用で、当年度および前年度以前に発生したもの
予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入	1,010,633	1,011,176	543	100.1
出 資 金	610,233	610,233	0	100.0
企 業 債	400,000	399,400	△600	99.9
固定資産売却代金	400	343	△57	85.8
投 資 償 還 収 入	0	1,200	1,200	—

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出	1,576,617	1,569,521	0	7,096	99.5
建 設 改 良 費	594,716	593,266	0	1,450	99.8
企 業 債 償 還 金	951,438	951,437	0	1	100.0
他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	6,695	6,695	0	0	100.0
投 資	23,768	18,123	0	5,645	76.2

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
医業収益	入院収益	7,575,055	7,387,087	6,952,554	187,968	2.5
	外来収益	3,652,565	3,316,317	3,093,971	336,248	10.1
	そ の 他	321,480	319,242	301,915	2,238	0.7
	計	11,549,100	11,022,646	10,348,440	526,454	4.8
医業費用	給 与 費	6,018,742	5,733,424	5,664,385	285,318	5.0
	材 料 費	3,091,072	2,854,592	2,627,849	236,480	8.3
	経 費	1,823,177	1,805,673	1,783,364	17,504	1.0
	減価償却費	789,309	795,753	790,783	△6,444	△0.8
	資産減耗費	29,855	50,337	12,946	△20,482	△40.7
	研究研修費	22,886	23,154	22,582	△268	△1.2
	計	11,775,041	11,262,933	10,901,909	512,108	4.5
医業利益		△225,941	△240,287	△553,469	14,346	6.0
医業外収益	他会計補助金	698,240	696,052	650,119	2,188	0.3
	長期前受金戻入	87,571	81,021	55,384	6,550	8.1
	訪 問 看 護 ステーション収益	69,817	64,820	71,745	4,997	7.7
	そ の 他	80,076	111,347	113,393	△31,271	△28.1
	計	935,704	953,240	890,641	△17,536	△1.8
医業外費用	訪 問 看 護 ステーション費	89,720	83,725	78,316	5,995	7.2
	支払利息および 企業債取扱諸費	171,369	188,608	204,284	△17,239	△9.1
	そ の 他	554,563	493,764	467,812	60,799	12.3
	計	815,652	766,097	750,412	49,555	6.5
経常利益		△105,889	△53,144	△413,240	△52,745	△99.2
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	404,527	404,531	△404,527	皆減
純 利 益		△105,889	△457,671	△817,771	351,782	76.9

(注) 増減額・増減率は当年度決算と平成 30 年度決算の対比

医業収益は、11,549,100千円で前年度に比べ526,454千円(4.8%)増加している。このうち入院収益は187,968千円(2.5%)増加して7,575,055千円となっている。これは、患者1人1日当たりの診療単価が29円(0.0%)増加し、前年度と同水準を確保したことに加え、延べ患者数が3,072人(2.5%)増加したことによるものである。なお、患者数の増加は、地域包括ケア病棟が通年稼働したことに加え、紹介件数増加の取組により一般病棟から転棟後の空床防止を図るなど、病床稼働率が向上したことによるものである。

一方、外来収益も、3,652,565千円で前年度に比べ336,248千円(10.1%)増加している。これは、延べ患者数が4,462人(1.9%)減少したものの、診療単価が1,765円(12.3%)増加したことによるものである。また、診療単価の増加は、血液内科や泌尿器科等における化学療法に伴う高額薬剤の使用量増加などによるものである。

医業費用は、11,775,041千円で前年度に比べ512,108千円(4.5%)増加している。このうち給与費は、臨時職員数の増加および賃金単価の増加のほか、退職手当が増加したことなどにより285,318千円(5.0%)、材料費は、高額な抗がん剤や血友病治療薬など一部の高額薬品の利用増による薬品費の増加により236,480千円(8.3%)の増加となっている。

これらの結果、当年度の医業収支は225,941千円の損失を生じている。

医業外収益は、935,704千円で前年度に比べ17,536千円(1.8%)減少している。また、医業外費用は、815,652千円で前年度に比べ49,555千円(6.5%)増加している。これは、元利均等償還の進行により企業債支払利息が減少したものの、消費税増税に伴う支払税額が増加したこと等によるものである。

これらの結果、当年度の経常損失は前年度に比べ、消費税率改正の影響等を受け52,745千円(99.2%)増加して105,889千円となった。なお、現金支出や収入を伴わない減価償却費と資産減耗費および長期前受金戻入を加味した償却前利益では、625,704千円のプラスになっている。

特別利益は、前々年度から発生していない。

特別損失は、平成26年度からの退職給付引当金相当額の分割計上が終了し、当年度発生していない。

以上の結果、当年度の純損失は、前年度に比べ351,782千円(76.9%)改善し、彦根市立病院新改革プラン(以下「新改革プラン」という。)に基づく取組を開始した平成28年度から合わせると1,236,177千円(92.1%)の急激な改善がなされているものの、105,889千円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収益的収入	664,278	663,736	618,615	542	0.1
資本的収入	610,233	976,445	1,205,109	△366,212	△37.5
計	1,274,511	1,640,181	1,823,724	△365,670	△22.3

(注) 増減額・増減率は当年度決算と平成30年度決算の対比

一般会計からの繰入金は、1,274,511千円で前年度に比べ365,670千円(22.3%)減少している。このうち収益的収入は、542千円(0.1%)増加して664,278千円となっている。一方、資本的収入は、資本的収支の補てん財源不足に係る基準外繰入が皆減したことなどにより、366,212千円(37.5%)減少して610,233千円となっている。

医業収益に対する主な費用の比率および医業収支の推移は、次表のとおりである。

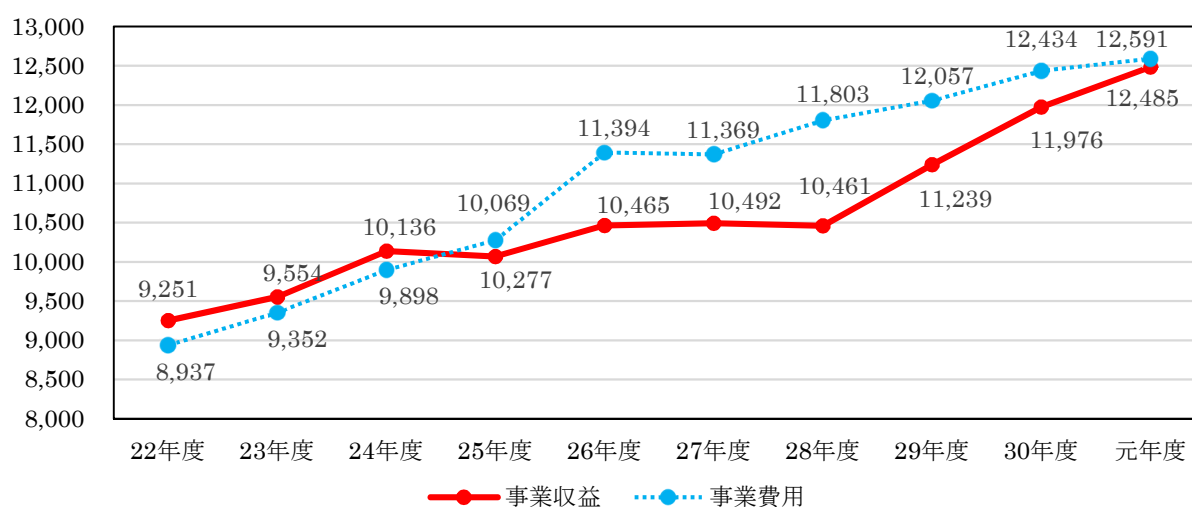
(単位：％・千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 与 費	52.1	52.0	54.7
材 料 費	26.8	25.9	25.4
経 費	15.8	16.4	17.2
医 業 収 支	△225,941	△240,287	△553,469

前年度に比べ給与費は0.1ポイント、材料費は0.9ポイントそれぞれ高くなり、経費は0.6ポイント低くなっている。医業収益に対する材料費の比率が上がっているのは、高額な薬剤の利用増加などにより材料費が増加(8.3%)したことによるものである。

(百万円)

事業収益と事業費用の推移



(注) 平成26年度から平成30年度の事業費用には、新会計基準の適用に伴い特別損失に計上した退職給付引当金等所要額2,023百万円の分割計上が含まれている。

4 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目				令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産			12,659,647	13,152,878	13,539,941	△493,231	△3.7	
	流動資産			2,913,749	2,398,919	1,913,362	514,830	21.5	
	合 計			15,573,396	15,551,797	15,453,303	21,599	0.1	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	企 業 債	8,132,156	8,688,352	9,100,289	△556,196	△6.4	
			他会計借入金	74,733	81,441	88,136	△6,708	△8.2	
			リース債務	95,441	251,788	445,578	△156,347	△62.1	
			引 当 金	2,122,606	2,066,413	1,605,260	56,193	2.7	
			計	10,424,936	11,087,994	11,239,263	△663,058	△6.0	
		流動負債	一時借入金	0	0	140,000	0	－	
			企 業 債	955,596	951,437	976,445	4,159	0.4	
			他会計借入金	6,709	6,695	6,681	14	0.2	
			リース債務	156,346	193,790	204,915	△37,444	△19.3	
			未 払 金	1,006,752	713,636	750,080	293,116	41.1	
	資 本	預 り 金	9,646	10,345	11,988	△699	△6.8		
		引 当 金	389,748	381,009	354,794	8,739	2.3		
		計	2,524,797	2,256,912	2,444,903	267,885	11.9		
		繰延収益			938,023	1,025,594	1,106,615	△87,571	△8.5
		計			13,887,756	14,370,500	14,790,781	△482,744	△3.4
		資 本 金	14,174,249	13,564,016	12,587,571	610,233	4.5		
		資本剰余金	321,992	321,993	321,992	△1	0.0		
		利益剰余金	△12,810,601	△12,704,712	△12,247,041	△105,889	△0.8		
		計	1,685,640	1,181,297	662,522	504,343	42.7		
		合 計			15,573,396	15,551,797	15,453,303	21,599	0.1

(注) 増減額・増減率は当年度決算と平成 30 年度決算の対比

(1) 資 産

資産の合計額は15,573,396千円で、内訳は固定資産12,659,647千円、流動資産2,913,749千円である。前年度に比べ固定資産は493,231千円（3.7％）の減少、流動資産は514,830千円（21.5％）の増加となり、合計では21,599千円（0.1％）の増加となっている。

固定資産のうち、建物が減価償却の増加により 346,549 千円、リース資産が減価償却および除却の増加により 169,466 千円減少した一方、器械備品が生体情報監視装置の更新や高気圧酸素治療装置の導入等により 74,067 千円増加している。流動資産のうち、現金預金は 112.1%増加して 881,301 千円となり、未収金は 2.9%増加して 1,937,827 千円となっている。未収金のほとんどは、社会保険料等の診療報酬であり、翌年度に収入されるものである。そのうち患者個人分は 97,311 千円であり、破産更生債権等の 26,221 千円と合わせると 123,532 千円で、前年度に比べ 9.4%増加している。なお、未収金と破産更生債権等を合わせた貸倒引当金は、20.8%減少して 33,456 千円となっている。

(2) 負債および資本

負債の合計額は 13,887,756 千円で、内訳は固定負債 10,424,936 千円、流動負債 2,524,797 千円、繰延収益 938,023 千円である。前年度に比べ、固定負債は 663,058 千円（6.0%）の減少、流動負債は 267,885 千円（11.9%）の増加、繰延収益は 87,571 千円（8.5%）の減少となり、合計では 482,744 千円（3.4%）の減少となっている。固定負債の減少は、退職給付引当金の増加を、企業債とリース債務の減少が上回ったことによるものである。流動負債の増加は、前年度に比べリース債務が減少しているものの、退職手当に関し年度末退職者の増加や、高額な医療機器の納品が年度末になったことに伴い、未払金が大きく増加していること等によるものである。

資本の合計額は 1,685,640 千円で、前年度に比べ 504,343 千円（42.7%）の増加となっている。これは、利益剰余金が当年度純損失により 105,889 千円減少しているものの、資本金が一般会計からの出資により 610,233 千円増加していることによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	990,561	657,273	333,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,566	△512,375	129,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,289	187,904	△330,193
資金増加額（または減少額）	465,706	332,802	132,904
資金期首残高	415,595	82,793	332,802
資金期末残高	881,301	415,595	465,706

資金状況は、投資活動で 382,566 千円、財務活動で 142,289 千円を消費したが、業務活動で 990,561 千円を獲得した結果、465,706 千円の資金増となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増減額が、退職給付引当金の

減少により 404,960 千円減少しているものの、当年度純利益が前年度より 351,782 千円増加しているほか、未払金の増減額が、未払金の増加により 329,559 千円増加するなどした結果、333,288 千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少により 133,655 千円増加するなどした結果、129,809 千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金の純増減額に係る増額 140,000 千円が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入に係る減額 140,100 千円、他会計からの出資による収入に係る減額 366,212 千円などにより 330,193 千円の減少となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
医 業 収 支 比 率	98.1	97.9	94.9
経 常 収 支 比 率	99.2	99.6	96.5
総 収 支 比 率	99.2	96.3	93.2

いずれの比率も 100%を下回っている。医業収支比率は、98.1%で前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。これは、臨時職員に係る賃金の増加および退職手当の増加に伴う給与費の増加や、高額な抗がん剤等の利用増による薬品費の増加により医業費用は増加したものの、入院患者数および外来診療単価の増加に伴う医業収益の増加が、これを上回ったことによるものである。

経常収支比率は、99.2%で前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。この比率は、医業収支比率に医業外収支に係る損益も反映させたもので、損害保険金の受入減少等によるその他医業外収益の減少により医業外収益が減少したことに加え、消費税の増額に伴い営業外費用の雑支出が増加したことにより医業外収支が悪化したため、比率が減少したものである。

総収支比率は、99.2%で前年度に比べ 2.9 ポイント高くなっている。この比率は、経常収支比率に特別利益や損失に係る損益を反映させたものであり、特別損失への約 4 億円の退職給付引当金相当額の分割計上が終了したことにより、比率が増加したものである。また、単年度収支は、7 年連続して赤字を計上している

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
自己資本構成比率	16.8	14.2	11.4
固定負債構成比率	66.9	71.3	72.7
流動比率	115.4	106.3	78.3
酸性試験比率	111.7	101.9	74.5
現金比率	34.9	18.4	3.4
総資本利益率	△0.7	△0.3	△2.6

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は 16.8％で前年度に比べ 2.6 ポイント高くなっている。これは、資本金が一般会計からの出資により増加したことなどによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は 66.9％で、前年度に比べ 4.4 ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金の増加を企業債とリース債務の減少が上回ったことにより固定負債が減少したことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は 200％以上である。当年度は 115.4％で、前年度に比べ 9.1 ポイント高くなっている。これは、未払金の増加等に伴い流動負債が増加（11.9％）したものの、現金預金や未収金の増加等による流動資産の増加（21.5％）が上回ったことによるものである。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 100％以上である。当年度は 111.7％で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ 9.8 ポイント高くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 20％以上である。当年度は 34.9％で、前年度に比べ 16.5 ポイント高くなっている。これは、流動負債が増加（11.9％）したものの、現金預金の増加（112.1％）が上回ったことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を

上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は△0.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。これは、消費税の増税により医業外費用が増加したことなどによるものである。

7 むすび

当病院は、平成19年に施行された改正医療法による医療計画制度のもと、平成25年度から加わった精神疾患を含め、所謂※「五疾病五事業」の医療連携体制を確保し、地域医療支援病院として在宅医療提供体制を構築するなど、湖東保健医療圏における中心的な役割を担っている。このような中、持続可能で健全な病院経営を行うため、新改革プランに基づく各種施策を実施し、計画4年目を終えたところである。

当年度は、昨年度開設した地域包括ケア病棟の地域医療連携室による他病院・診療所との連携および各病棟における転棟患者選定会議が有効に機能し、平均在院日数と病床稼働率がさらに改善したほか、紹介患者専用窓口を設置するなど、地域連携センターの役割強化により患者の紹介率(71.8%)・逆紹介率(94.0%)がさらに向上している。また、診療報酬の取り漏れをなくし、確実に算定する所謂「落穂ひろい」の取組について、各セクションがチームとなって相互に協力することで精度向上が図られ、大きな増収効果を上げていることは高く評価できる。

決算においては、病院経営の根幹である医業収益が対前年度実績で4.8%増と3年連続で大きく改善し、医業費用の増加率4.5%を上回った結果、医業収支比率は前年度に引き続き0.2ポイント上昇して98.1%となっており、投下費用が収益を生む好循環が継続している。また、外来患者数は減少したものの、入院患者数は前年度より増加し、診療単価についても、入院は3,492円、外来は2,604円新改革プランの目標値を上回る結果となった。これは、医療機能の分担と連携が促進されると同時に、病院全体で経営改善に向けた意識向上やPDCAサイクルの効果的な運用が図られている成果といえる。なお、純損益は、令和元年10月の消費税増税や増税内容の診療報酬単価への反映が不十分であること等の影響により、105,889千円の赤字を計上し、新改革プランを131,889千円下回っているが、総収支比率は前年度より2.9ポイント上昇し、99.2%となっている。

滋賀県保健医療計画においては、県内の周産期医療体制について7つの保健医療圏を4ブロックに区分し、限られた医療資源の集約化方針が示されるなど、今後各圏域の人口や入院患者の動向、疾病・分野ごとの医療連携体制等に応じ保健医療圏の在り方を検討していくこととされている。当院は、圏域内唯一の急性期医療を担う公立病院であり、高度先進医療や救急医療等の提供のほか、地域医療支援を主に求められているところである。このような状況も踏まえながら、地域医療支援病院や地域がん診療連携拠点病院、また災害拠点病院として必要な機能を十分発揮し、今後における圏域内の安全・安心な医療機能を確保するとともに医療機関相互の分担や連携を一層促進し、持続可能な地域完結型医療体制の構築を図られたい。同時に、経営効率化に係るマネジメント機能とガバナンス体制の深化により生産性を向上させ、さらなる病院経営の安定化を望むものである。

令和2年3月以降、県内において新型コロナウイルス感染症陽性患者の発生が相次いだ

ことから、感染症指定医療機関である当院は県からの重点医療機関指定を受け、地域の医療崩壊を防ぐため医療資源を集中的に投下して対応しており、第一波については小康状態にある。既に病院経営には極めて大きな影響を及ぼし、第二波以降にも予断を許さない中、保健所等と連携した予防対策や受入体制の維持・強化と併せ入院外来診療の原状回復を図る必要がある。また、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費の増嵩のほか令和2年度診療報酬改定の影響も不透明であるなど逆風が続く状況ではあるが、国・県の動向を注視し、新改革プランの最終年度として病院一丸となり経営改革を推し進め、経営面への影響を最小限に抑えられたい。

なお、当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれない主な項目は以下のとおりである。

(1) 経営改善について

入院患者数の増加を図り、引き続き医業収益の増加に努められたい。地域連携センター長を病院長補佐として在宅支援体制を強化したことを契機に、圏域内医師との顔の見える連携をさらに促進することで紹介率・逆紹介率の向上を図りながら、地域包括ケア病棟の効率的な運用を継続し、他病棟の平均在院日数短縮とさらなる病床稼働率の向上を図られたい。また、診療報酬単価の向上については、診療科パスアセスメントの継続実施のほか、新規導入した病院向け経営支援システム活用により各診療科の収支構造を分析して診療部門の生産性等の向上を図られたい。加えて、大きな成果を上げている「落穂ひろい」については、チームでの取組を継続しつつさらなる重点項目の増加や上位加算の取得を図り、診療報酬改定に伴う新たな施設基準の取得にも積極的に対応することで、診療報酬の加算増加や医療サービスの向上につなげられたい。なお、施設基準に関し、看護補助者の確保は働き方改革にも資するため、看護部との連携等推進により継続して取り組まれたい。

経費の抑制については、引き続き人員の適正管理による人件費比率の低減を図るほか、先の経営支援システムによるベンチマーク比較分析により経費全般に対して改善点の精査および必要な見直しを実施し、ローコストオペレーションコンサルティング業務活用による価格交渉と併せてさらなるコスト削減に努められたい。また、医療機器については、減価償却費を見据えた定期的な更新計画の見直しを行うほか、当年度に作成した彦根市立病院公共施設等総合管理計画に基づき、効率的な施設・設備等の長寿命化と費用の平準化を図られたい。なお、診療科別・部門別原価計算については、採算性等の可視化を精度の深化により説得力の高いものとし、各診療科へ還元することで、より効果的な医療資源の配分に努められたい。

病院機能の向上については、自宅から直接地域包括ケア病棟への入院患者を受け入れるサブアキュートの推進や、開放型病床の利用促進による共同診療機会の増加、地域連携センターにおける居宅介護支援事業所等との連携強化など地域医療支援病院として、地域包括ケアシステムの医療面における機能充実に努められたい。また、小児レスパイトの受入れ検討のほか、子宮がん検診受診体制の整備や広報など健診センターのさらなる利用促進を図り、適宜患者ニーズに応じた病院機能を構築することで患者満足度の向上に努められたい。

(2) 医療体制の確保について

滋賀県保健医療計画における分娩取扱病院の集約化方針を背景に、大学医局から当院への非常勤医師の派遣が順次中止され、産婦人科診療は休止となったほか、常勤医師不足により、心療内科や眼科など一部の診療科では診療制限を余儀なくされている。需要に応じた医療を安定的に提供するためには、常勤医師の確保による診療体制の安定化が重要課題であり、今後は湖北医療圏を含めた医療圏にも視野を置き、ネットワークの構築を図りつつ、引き続き必要な医療体制の整備・確保に努められたい。また、医師の招聘や定着を図るため、かかりつけ医促進による外来縮小や当直勤務軽減の推進、医師事務作業補助者の確保など待遇面の改善に努めるとともに、新専門医養成制度等のプログラムに基づく研修医や専攻医の受入れおよび、指導医のさらなる養成など教育・研修環境の充実にも積極的に取り組まれたい。なお、チーム医療における看護職の役割が重要となる中、引続き認定看護師等の育成に取り組み、医師の負担軽減を図りつつ、専門性や資質の向上により安全で信頼性の高い看護の提供に努められたい。

(3) 収入未済の解消について

患者自己負担金の収入未済については、前年度に引き続き医業収益全体の調定額が大幅に伸びている中で現年度分徴収率が微減し、未収金額が 10,589 千円増加した結果、123,532 千円となっている。当年度 6 月より直営にて未収金処理業務を行っている中、対応が長期化しやすい交通事故など第三者行為や労働災害等に係る債権の適正な管理のほか、彦根市を含めた関係所属との連携強化や滞納整理に係る専門性の高次化を図り、コスト意識を持った取組を継続されたい。昨年度から開始した債権回収弁護士委託については、対象債権を円滑に引き継ぎ、効率的な回収を行うことで、さらなる収入未済額の縮減に努められたい。

(4) 医師の働き方改革の推進等について

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律における医師に対する時間外勤務の上限規制については、猶予期間経過後の令和 6 年 4 月から適用することとされている。当院では彦根市立病院働き方・業務改革推進本部において「医療従事者負担軽減計画」を策定して取組を進めており、時間外勤務や当直勤務の実績において一定の効果は見られるが、依然医師の長時間労働は顕著である。今後、適宜計画を見直しつつタスク・シフティングや病診連携の推進により医療従事者の適切な役割分担を図り、非常勤嘱託医の確保などの体制整備と併せ上限規制の適用までに是正が図られるよう取組を推進されたい。

(5) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応について

当院は、感染症指定医療機関としての責務から県の重点医療機関として、最前線で患者受入れ等に積極的に対応し、病院全体で県内の医療崩壊の防止に尽力されていることに敬意を表する。今後について、第二波以降の展開が不透明ではあるが、県や圏域を含めインフルエンザ流行時期における同時発生のほか、地震や水害等との複合災害時における対応

も想定した医療体制の構築や備蓄を行い、医療崩壊を未然に防ぎ、救急診療等に影響が出ないよう万全を期されたい。なお、医療従事者の健康保持等は感染症対応の大前提である。PPE（個人用防護具）などのハードはもちろんメンタルサポートや諸手当などソフトも含め両面から特段の配慮をお願いする。コロナ禍は経営面にも極めて大きな影響を及ぼすことになるが、各方面からの寄附や国・県等の支援策を最大限に活用し、市民や医療機関には正確な情報を積極的に広報するなど病院運営の平常化を図りつつ、展望されるコロナウィルスとの共存社会も視野に入れ、この難局を乗り越えられたい。

※「五疾病五事業」

五つの疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）と五つの事業（救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む））をいう。

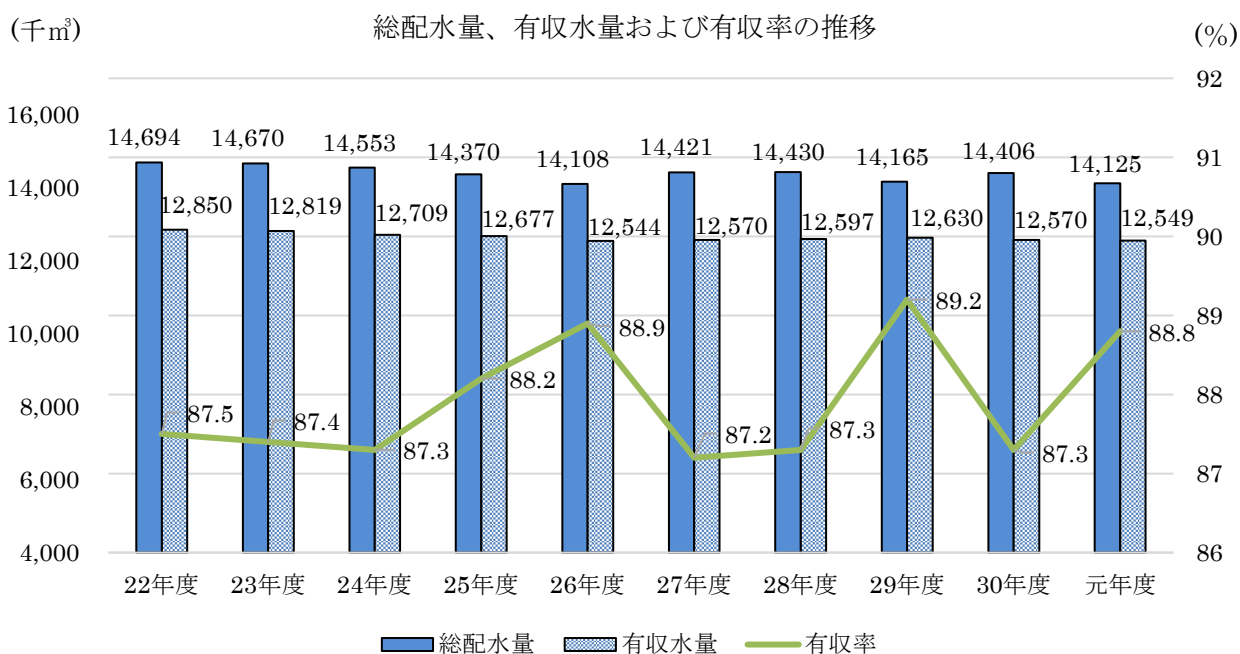
彦根市水道事業会計

1 業務実績

当年度の給水戸数は50,692戸、給水人口は112,336人であり、前年度に比べ給水戸数は465戸(0.9%)増加し、給水人口は441人(0.4%)減少している。現在人口に対する普及率は99.8%で平成16年度以降同率である。また、年間総配水量は前年度に比べ280,996 m^3 (2.0%)、年間有収水量は前年度に比べ20,906 m^3 (0.2%)いずれも減少しているが、総配水量に対する有収率は88.8%となり前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

業務実績の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 水 戸 数	50,692 戸	50,227 戸	49,322 戸
給 水 人 口	112,336 人	112,777 人	112,317 人
現 在 人 口	112,556 人	112,997 人	112,537 人
普 及 率	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	14,124,535 m^3	14,405,531 m^3	14,165,177 m^3
年間有収水量	12,548,762 m^3	12,569,668 m^3	12,629,502 m^3
有 収 率	88.8%	87.3%	89.2%

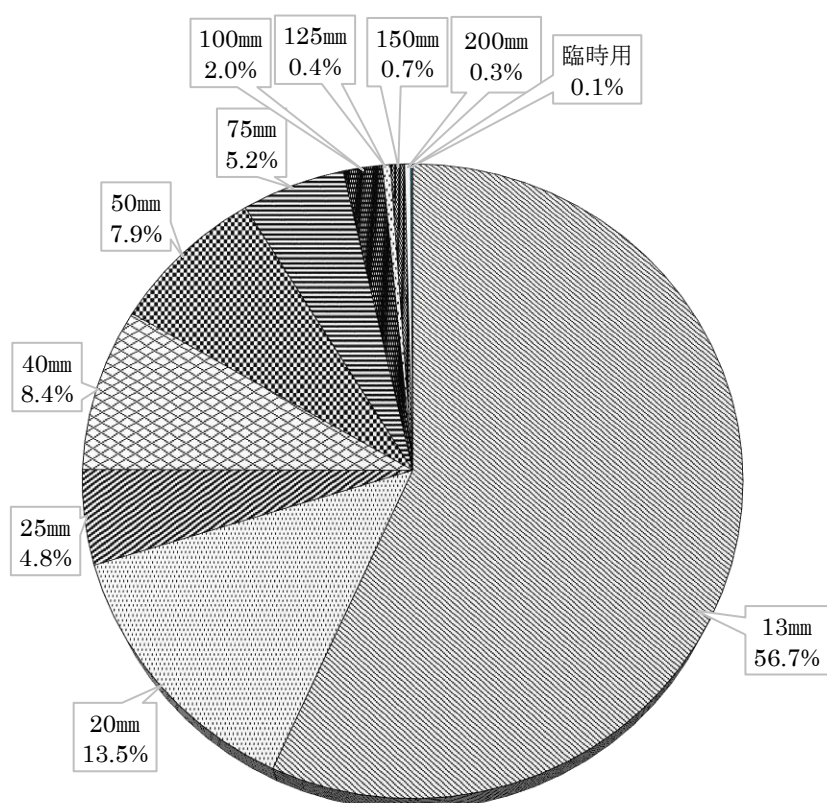


用途・口径別給水状況は、次表のとおりである。

(単位: m³・%)

用途	口径	令和元年度		平成 30 年度		比較増減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		給水量 (A)	構成率	給水量 (B)	構成率		
一般用	13 mm	7,119,650	56.7	7,184,909	57.2	△65,259	99.1
	20 mm	1,689,991	13.5	1,653,674	13.2	36,317	102.2
	25 mm	607,040	4.8	611,914	4.9	△4,874	99.2
	40 mm	1,048,086	8.4	1,022,243	8.1	25,843	102.5
	50 mm	987,978	7.9	991,172	7.9	△3,194	99.7
	75 mm	657,577	5.2	583,780	4.6	73,797	112.6
	100 mm	247,875	2.0	279,317	2.2	△31,442	88.7
	125 mm	50,001	0.4	63,732	0.5	△13,731	78.5
	150 mm	89,482	0.7	94,424	0.7	△4,942	94.8
	200 mm	37,674	0.3	72,497	0.6	△34,823	52.0
臨時用		13,408	0.1	12,006	0.1	1,402	111.7
計		12,548,762	100.0	12,569,668	100.0	△20,906	99.8

用途・口径別給水比率



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 2,312,740 千円に対し、決算額 2,409,820 千円(予算対比 104.2%)であり、予算額に比べ 97,080 千円増加している。

収益的支出は、予算額 2,235,802 千円に対し、決算額 2,132,071 千円(予算対比 95.4%)であり、翌年度への繰越額 47,902 千円があるため、不用額は 55,829 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 6 件であり、不用額の主なものは、営業費用の原水および浄水費の動力費と配水および給水費の委託料である。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入 (単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,312,740	2,409,820	97,080	104.2
営 業 収 益	1,978,073	2,068,225	90,152	104.6
営業外収益	334,267	341,346	7,079	102.1
特 別 利 益	400	249	△151	62.3

収益的支出 (単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,235,802	2,132,071	47,902	55,829	95.4
営 業 費 用	2,040,114	1,941,665	47,902	50,547	95.2
営業外費用	188,688	188,688	0	0	100.0
特 別 損 失	3,000	1,719	0	1,281	57.3
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 691,541 千円に対し、決算額 236,557 千円（予算対比 34.2%）であり、予算額に比べ 454,984 千円減少している。

資本的支出は、予算額 2,082,413 千円に対し、決算額 1,072,778 千円（予算対比 51.5%）であり、翌年度への繰越額 943,574 千円があるため、不用額は 66,061 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 10 件および大藪浄水場浄水施設機械・電気設備更新工事ほか 7 件であり、不用額の主なものは拡張事業費の工事請負費である。

建設改良費の決算額 632,556 千円の内訳は、拡張事業費 621,926 千円および固定資産購入費 10,630 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 836,222 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 31,309 千円、減債積立金取崩額 400,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 404,913 千円で補填されている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

（単位：千円・％）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	691,541	236,557	△454,984	34.2
企 業 債	499,150	89,600	△409,550	18.0
加 入 金	30,042	23,797	△6,245	79.2
工 事 負 担 金	154,785	117,234	△37,551	75.7
他会計負担金	7,564	5,926	△1,638	78.3

資本的支出

（単位：千円・％）

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,082,413	1,072,778	943,574	66,061	51.5
建 設 改 良 費	1,642,190	632,556	943,574	66,061	38.5
企業債償還金	440,223	440,223	0	0	100.0

（注）金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,756,348	1,759,610	1,769,296	△3,262	△0.2
	そ の 他	154,422	152,629	148,050	1,793	1.2
	計	1,910,770	1,912,239	1,917,346	△1,469	△0.1
営業費用	人 件 費	225,917	182,999	164,524	42,918	23.5
	動 力 費	94,283	99,068	99,732	△4,785	△4.8
	修 繕 費	55,283	68,234	68,428	△12,951	△19.0
	委 託 料	338,553	335,710	314,595	2,843	0.8
	受託工事費	87,126	65,794	87,098	21,332	32.4
	減価償却費	915,150	907,528	884,417	7,622	0.8
	資産減耗費	66,049	41,293	45,748	24,756	60.0
	そ の 他	102,135	125,527	115,276	△23,392	△18.6
	計	1,884,496	1,826,153	1,779,818	58,343	3.2
営 業 利 益		26,274	86,086	137,528	△59,812	△69.5
営業外収益	繰 入 金	2,799	3,200	3,586	△401	△12.5
	長期前受金戻入	337,283	329,780	332,517	7,503	2.3
	そ の 他	1,258	1,976	1,979	△718	△36.3
	計	341,340	334,956	338,082	6,384	1.9
営業外費用	企業債利息	106,935	116,527	125,562	△9,592	△8.2
	雑 支 出	15,992	9,906	14,266	6,086	61.4
	計	122,927	126,433	139,828	△3,506	△2.8
経 常 利 益		244,687	294,609	335,782	△49,922	△16.9
特 別 利 益		231	324	249	△93	△28.7
特 別 損 失		1,591	1,723	1,581	△132	△7.7
純 利 益		243,327	293,210	334,450	△49,883	△17.0

(注) 増減額および増減率は、当該年度決算額と平成 30 年度決算額の対比

営業収益は、1,910,770 千円で前年度に比べ 1,469 千円 (0.1%) 減少している。これは、全体の 91.9%を占める給水収益が微減(0.2%)であったことによるものである。

営業費用は、1,884,496 千円で前年度に比べ 58,343 千円（3.2%）増加している。これは、原水および浄水費は減少したものの、人件費、受託工事費、資産減耗費等が増加したことによるものである。なお、人件費の増加は、退職給付引当金繰入額の増加によるものであり、受託工事費の増加は、下水道関連事業費工事の増加によるものである。また、資産減耗費の増加は、配水設備の除却を行ったことによるものである。

これらの結果、営業利益は、営業収益の減少および営業費用の増加により、前年度に比べ 59,812 千円（69.5%）減少して 26,274 千円となっている。

営業外収益は、341,340 千円で前年度に比べ 6,384 千円（1.9%）増加している。これは、主に長期前受金戻入の増加によるものである。

営業外費用は、122,927 千円で前年度に比べ 3,506 千円（2.8%）減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

これらの結果、経常利益は前年度に比べ 49,922 千円（16.9%）減少して 244,687 千円となっている。

特別利益は、231 千円で前年度に比べ 93 千円（28.7%）減少している。

特別損失は、1,591 千円で前年度に比べ 132 千円（7.7%）減少している。

以上の結果、当年度の純利益は前年度に比べ 49,883 千円（17.0%）減少して 243,327 千円となっている。なお、一昨年度との比較においては、91,123 千円（27.2%）減少している。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次表のとおりである。

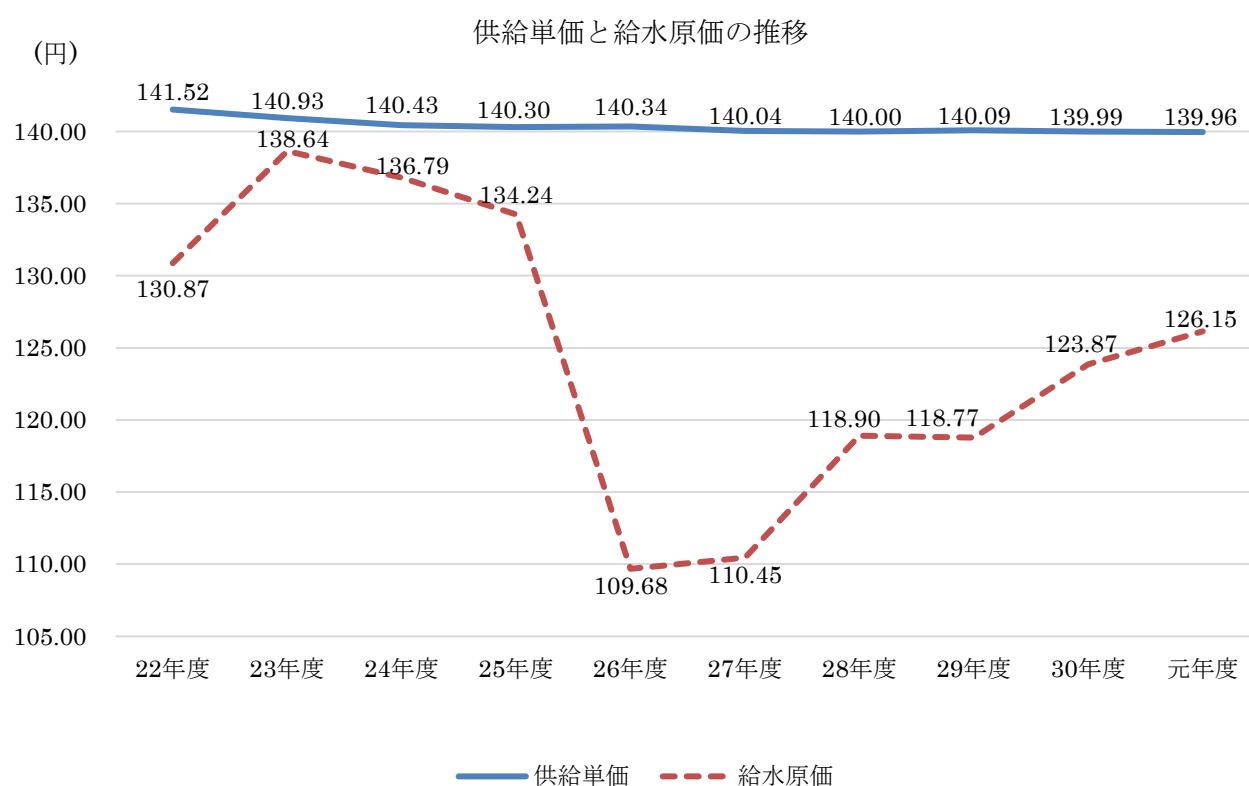
（単位：％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
人 件 費	12.9	10.4	9.3
動 力 費	5.4	5.6	5.6
修 繕 費	3.1	3.8	3.9
減 価 償 却 費	52.1	51.6	50.0
資 産 減 耗 費	3.8	2.3	2.6
企 業 債 利 息	6.1	6.6	7.1

給水収益が 0.2%の微減であるのに対して、人件費が 23.5%、資産減耗費が 60.0%それぞれ増加しているため、前年度に比べ人件費および資産減耗費の比率が高くなっている。人件費の比率が 2.5 ポイント高くなっているのは、先に述べた退職給付引当金繰入額が増加したことによるもの、資産減耗費の比率が 1.5 ポイント高くなっているのは、配水設備の除却を行ったことによるもの、また、企業債利息の比率が 0.5 ポイント低くなっているのは、企業債の支払利息が 8.2%減少したことによるものである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
供給単価 (1m ³ 当たり) ①	139.96 円	139.99 円	140.09 円
給水原価 (1m ³ 当たり) ②	126.15 円	123.87 円	118.77 円
差 引 ①－②	13.81 円	16.12 円	21.32 円
料金回収率 ①／②	110.9%	113.0%	118.0%



(注) 平成 26 年度以降の数値は、新会計基準を適用している。

前年度に比べ供給単価はほとんど同じであるが、給水原価は 2.28 円高くなっている。このため、料金回収率は 2.1 ポイント下降し、110.9%となっている。給水原価の増加は、経常費用が増加(2.8%)していることによるものである。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目			令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産		22,353,615	22,691,103	22,930,111	△337,488	△1.5
	流 動 資 産		4,728,951	4,518,243	4,654,491	210,708	4.7
	合 計		27,082,566	27,209,346	27,584,602	△126,780	△0.5
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企業債	5,498,299	5,871,208	6,175,530	△372,909	△6.4
		引当金	624,616	566,180	577,892	58,436	10.3
		計	6,122,915	6,437,388	6,753,422	△314,473	△4.9
	流 動 負 債	企業債	462,509	440,223	413,904	22,286	5.1
		未払金	300,228	253,030	478,575	47,198	18.7
		前受金	2,844	2,437	2,396	407	16.7
		預り金	162,858	150,493	135,025	12,365	8.2
		引当金	20,677	18,812	18,694	1,865	9.9
		計	949,116	864,995	1,048,594	84,121	9.7
		繰延収益	6,739,051	6,878,806	7,047,638	△139,755	△2.0
		計	13,811,082	14,181,189	14,849,654	△370,107	△2.6
	資 本	資本金	10,745,273	10,345,273	9,945,273	400,000	3.9
		資本剰余金	1,067,784	1,067,784	1,067,784	0	0.0
		利益剰余金	1,458,427	1,615,100	1,721,891	△156,673	△9.7
		計	13,271,484	13,028,157	12,734,948	243,327	1.9
	合 計		27,082,566	27,209,346	27,584,602	△126,780	△0.5

(注)増減額および増加率は、当該年度決算額と平成 30 年度決算額の対比

(1) 資 産

資産の合計額は27,082,566千円で、内訳は固定資産22,353,616千円、流動資産4,728,951千円である。前年度に比べ固定資産は337,487千円（1.5％）減少し、流動資産は210,708千円（4.7％）増加し、合計では126,779千円（0.5％）減少している。

固定資産の減少は構築物、機械および装置等の減価償却費および除却の増加によるものであり、流動資産の増加は未収金および前払金の増加によるものである。また、流動資産のうち前払金は779,060千円となっており、前年度に比べ671,093千円増加している。

(2) 負債および資本

負債の合計額は13,811,082千円で、内訳は固定負債6,122,915千円、流動負債949,116千円および繰延収益6,739,051千円である。前年度に比べ、固定負債は314,473千円(4.9%)減少、流動負債は84,121千円(9.7%)増加、繰延収益は139,755千円(2.0%)減少しており、合計では370,107千円(2.6%)減少している。固定負債の減少は次年度以降に償還する企業債残高の減少によるもの、流動負債の増加は企業債および未払金の増加によるものであり、繰延収益の減少は長期前受金の当年度収益化額の増加によるものである。

資本の合計額は13,271,484千円で、内訳は資本金10,745,273千円、資本剰余金1,067,784千円および利益剰余金1,458,427千円である。前年度に比べ、資本金は400,000千円(3.9%)増加、利益剰余金は156,673千円(9.7%)減少しており、合計では243,327千円(1.9%)増加している。資本金の増加は利益剰余金からの組入れによるもの、利益剰余金の減少は減債積立金の減少によるものである。

5 資金状況

資金状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,608	993,667	△809,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,448	△765,351	318,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,623	△278,004	△72,619
資金増加額	△612,462	△49,688	△562,774
資金期首残高	4,083,720	4,133,408	△49,688
資金期末残高	3,471,258	4,083,720	△612,462

資金状況は、業務活動で184,608千円を獲得したが、投資活動で446,448千円、財務活動で350,623千円を消費した結果、612,462千円の資金減となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益243,327千円を計上し、長期前受金戻入による減少337,283千円や減価償却費による増加915,150千円などにより、184,608千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金や加入金、一般会計繰入金による収入81,107千円があったが、固定資産の取得や建設改良事業等の実施による支出527,555千円により、446,448千円の減少となっている。

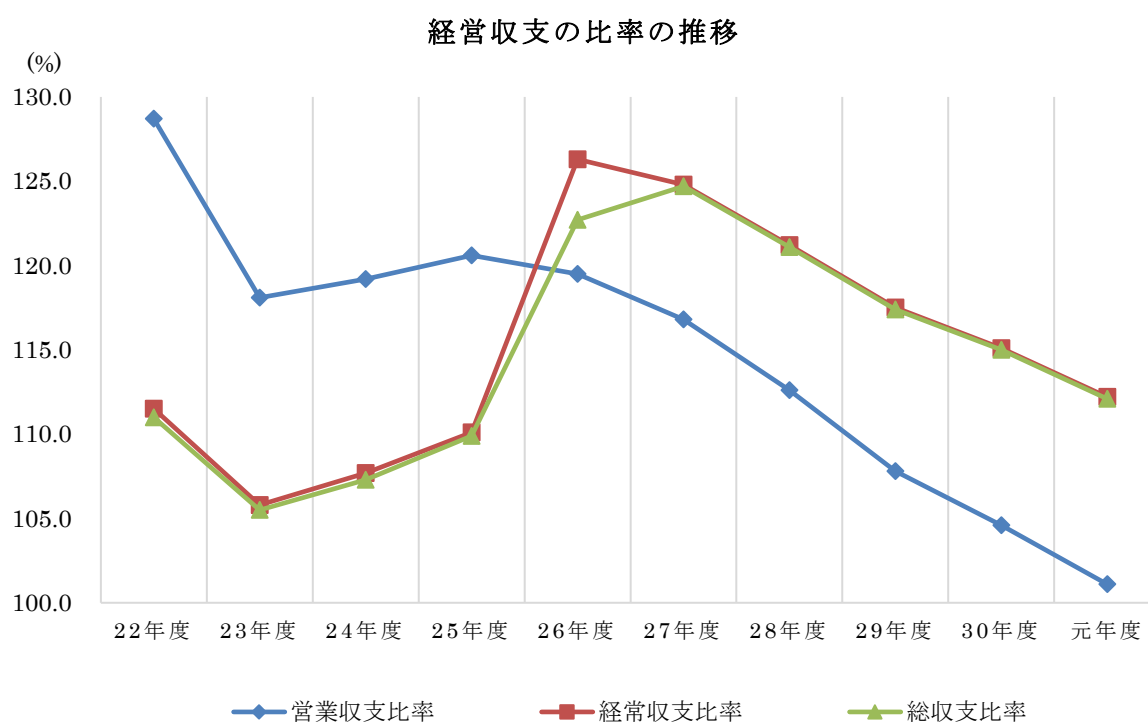
財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入89,600千円があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出440,223千円により、350,623千円の減少となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営 業 収 支 比 率	101.1	104.6	107.8
経 常 収 支 比 率	112.2	115.1	117.5
総 収 支 比 率	112.1	115.0	117.4



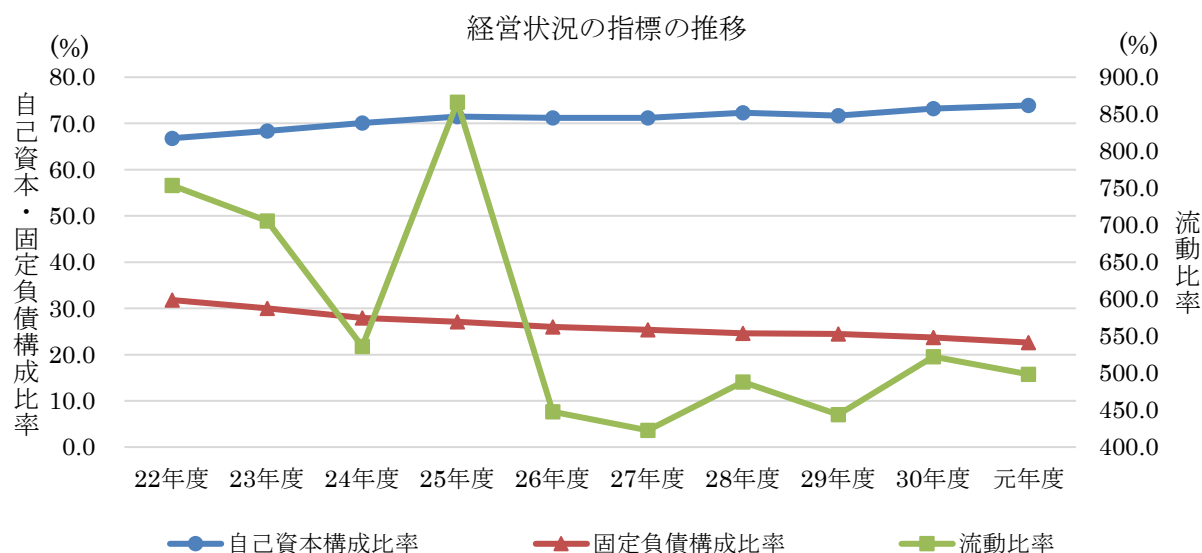
(注)平成26年度以降の数値は、新会計基準を適用している。

いずれの比率も100%を上回っている。営業収支比率は101.1%、経常収支比率は112.2%、総収支比率は112.1%でいずれも前年度に比べ低くなっている。これは、人件費、資産減耗費等の営業費用の増加によるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	73.9	73.2	71.7
固 定 負 債 構 成 比 率	22.6	23.7	24.5
流 動 比 率	498.2	522.3	443.9
酸 性 試 験 比 率	413.7	507.0	429.8
現 金 比 率	365.7	472.1	394.2
総 資 本 利 益 率	0.9	1.1	1.2
企業債償還元金対減価償却費比率	48.1	45.6	44.8



(注)平成 26 年度以降の数値は、新会計基準を適用している。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性が高い。当年度は 73.9%で前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。これは、資本金等が増加(0.5%)したのに対し、負債・資本合計が減少(0.5%)したことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は 22.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。これは、企業債の減少による固定負債の減少(4.9%)が負債・資本合計の減少(0.5%)を上回ったことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は 200%以上である。当年度は 498.2%で、前年度に比べ 24.1 ポイント低くなっている。これは、未収金と前払金の増加による流動資産の増加(4.7%)を未払金等の増加による流動負債の増加(9.7%)が上回ったことによるものである。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 100%以上である。当年度は 413.7%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ 93.3 ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 20%以上である。当年度は 365.7%で前年度に比べ 106.4 ポイント低くなっている。これは、現金預金が減少(15.0%)したのに対し、未払金等の増加により流動負債が増加(9.7%)したことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は 0.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。これは、営業収益が減少(0.1%)するとともに、人件費、資産減耗費等の増加により営業費用が増加(3.2%)したことによる経常利益の減少(16.9%)が、総資本の減少(0.9%)を上回ったことによるものである。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、割合が低いほど良好である。当年度は 48.1%で前年度より 2.5 ポイント高くなっている。これは、建設改良のための企業債償還元金の増加(6.4%)が、当年度減価償却費の増加(0.8%)を上回ったことによるものである。

企業債の状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和元年度	6,311,431	89,600	440,223	5,960,808
平成 30 年度	6,589,434	135,900	413,903	6,311,431
増 減 額	△278,003	△46,300	26,320	△350,623

当年度中の新たな企業債の借入は 89,600 千円で、年度中に 440,223 千円を償還して、当年度末残高は 5,960,808 千円になり、前年度に比べ 350,623 千円減少している。

7 むすび

当年度、給水戸数は増加したものの給水人口は減少している。節水意識の高まりや節水型機器の普及などにより水需要は減少傾向にあり、今後、人口減少の進展により、さらに収益が減少することが予想される。

当年度の決算は、給水収益が前年度を下回った(0.2%)上に、営業費用が増加(3.2%)したことにより、営業収支比率は前年度に比べ3.5ポイント低下して101.1%に、また、総収支比率も前年度に比べ2.9ポイント低下して112.1%となった。このため、純利益は前年度と比べて49,883千円減少し、243,327千円となっている。しかし、詳細に見れば、現金収入を伴わない長期前受金戻入が含まれていることから、それを除けば93,956千円の赤字である。

令和2年は、本市水道事業(以下「水道事業」という。)にとって、昭和35年の給水開始以来ちょうど60年の節目の年に当たる。その一方、新型コロナウイルス感染症の市民への経済対策として、4箇月分の水道基本料金を免除することとなっており、市の一般会計から補てんがなければ2億円程度の減収となり、令和2年度の純利益は赤字となるおそれがある。

水道事業は、2017年度から2026年度までの10年間を計画期間とする「水道事業ビジョン」および「第3期中期経営計画(経営戦略)」(以下「第3期計画」という。)を策定し、「安全」「強靱」「持続」の観点から良質な水道水の安定的な供給および効率的な経営の推進に努められている。長期的な視点に立った健全な経営を確立するため、水道事業ビジョンおよび第3期計画に掲げる目標の達成について引き続き努力されたい。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組まれない主な項目は以下のとおりである。

(1) 漏水対策について

当年度の有収率は、1.5ポイント上昇し88.8%となった。第3期計画の目標値(88.5%)は上回ったものの、平成29年度の全国平均90.0%を下回っている。今後も漏水調査を継続されるとともに、漏水事故時の影響抑制と漏水箇所の早期発見が期待できる配水区域のブロック化の検討を進めるなど、有収率向上のための方策を積極的に実施されたい。

(2) 収入未済の解消について

水道料金の収入未済額(令和2年3月31日現在)は、324,569千円であるが、これには、納期未到来分の水道料金が含まれており、令和2年5月31日現在の収入未済額は、前年度に比べ2,984千円減少し、25,492千円となっている。口座振替の利用率は79.8%と高い割合であり、納付書直送分のコンビニエンスストアの利用率も76.2%となっている。水道料金の確実な回収は水道事業の根幹であることから、引き続き健全な経営と受益者負担の公平性の確保に努められたい。

(3) 水道施設の更新について

管路の更新率は、第3期計画において毎年1%を目標に設定されているが、当年度

0.73%となっており、法定耐用年数を経過した管路の割合を表す管路経年化率は年々上昇して当年度 11.46%となっている。今後ますます更新需要の増大が予測されることから、他の公共事業との同時施行により効率性や経済性を図り、資金確保や組織体制の維持、業務委託も検討しながら、老朽管路等の更新に積極的に取り組まれない。

(4) 危機管理体制の強化について

南海トラフ地震や鈴鹿西縁断層帯地震などの大規模地震の発生に備えて、管路を始めとする水道施設の耐震化を積極的に進められたい。また、集中豪雨による災害等あらゆる不測の事態に備えて取水源の多様化について検討するとともに、リスク管理の観点から、湖東定住自立圏を形成する1市4町において相互の水利用について検討を行うなど、近隣市町との連携について研究を進められたい。

(5) 水質管理の強化について

水質管理については、水道基準に関する省令に規定する水質基準項目に加え、本市独自の検査項目も毎日検査が行われている。今後も、監視体制の強化や検査技術の向上等に努められたい。

また、貯水槽水道については、所有者に対する定期点検や検査の周知・啓発とともに、パトロールや指導を行うなど管理の徹底を図られたい。

さらに、平成29年度から鉛を使用しない銅合金（ビフライト材）を利用した水道メーターを購入されている。水質の安全面や環境面への配慮から引き続き積極的な導入を図られたい。

第 5 決算審査資料

目 次

1 彦根市病院事業会計資料

業務実績表.....	35
損益計算書.....	36
貸借対照表.....	38
経営分析表.....	40
費用節別明細書.....	42

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表.....	45
損益計算書.....	46
貸借対照表.....	48
経営分析表.....	50
費用節別明細書.....	52

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	前年度対比	備 考
許 可 病 床 数		床 438	床 438	床 0	% 100.0	
職 員 数		人 594	人 595	人 △ 1	% 99.8	
年延患者数	入 院	人 126,267	人 123,195	人 3,072	% 102.5	
	外 来	人 226,816	人 231,278	人 △ 4,462	% 98.1	
	計	人 353,083	人 354,473	人 △ 1,390	% 99.6	
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人 345.0	人 337.5	人 7.5	% 102.2	
	外 来	人 937.3	人 947.9	人 △ 10.6	% 98.9	
患 者 比 率	入 院	% 35.8	% 34.8	% 1.0	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
	外 来	% 64.2	% 65.2	% △ 1.0	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率		% 78.8	% 77.1	% 1.7	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$
患者1人当たり収益		円 32,709	円 31,096	円 1,613	% 105.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$
患者1人当たり費用		円 33,349	円 31,774	円 1,575	% 105.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$

病 院 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数
医 業 収 益	11,549,100,298	92.5	111.6	11,022,646,412	92.0	106.5	10,348,439,976	92.1	100.0
入 院 収 益	7,575,055,393	60.7	109.0	7,387,087,112	61.7	106.2	6,952,554,199	61.9	100.0
外 来 収 益	3,652,565,027	29.2	118.1	3,316,317,473	27.7	107.2	3,093,970,681	27.5	100.0
そ の 他 医 業 収 益	321,479,878	2.6	106.5	319,241,827	2.6	105.7	301,915,096	2.7	100.0
医 業 外 収 益	935,703,701	7.5	105.1	953,239,923	8.0	107.0	890,640,980	7.9	100.0
保 育 所 収 益	7,677,519	0.1	88.0	7,194,334	0.1	82.4	8,727,117	0.1	100.0
職 員 住 宅 収 益	1,330,212	0.0	160.5	962,956	0.0	116.2	828,696	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	69,817,214	0.5	97.3	64,819,480	0.5	90.3	71,744,622	0.6	100.0
他 会 計 補 助 金	698,239,555	5.6	107.4	696,051,976	5.8	107.1	650,119,547	5.8	100.0
長 期 前 受 金 入 戻	87,570,517	0.7	158.1	81,020,906	0.7	146.3	55,383,984	0.5	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	71,068,684	0.6	68.4	103,190,271	0.9	99.4	103,837,014	0.9	100.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,484,803,999	100.0	111.1	11,975,886,335	100.0	106.6	11,239,080,956	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数
医 業 費 用	11,775,040,825	93.5	108.0	11,262,932,648	90.6	103.3	10,901,909,623	90.4	100.0
給 与 費	6,018,742,431	47.8	106.3	5,733,424,053	46.1	101.2	5,664,385,020	47.0	100.0
材 料 費	3,091,071,792	24.5	117.6	2,854,592,134	23.0	108.6	2,627,849,278	21.8	100.0
経 費	1,823,176,778	14.5	102.2	1,805,672,993	14.5	101.3	1,783,363,823	14.8	100.0
減価償却費	789,308,904	6.3	99.8	795,752,653	6.4	100.6	790,783,309	6.5	100.0
資産減耗費	29,855,099	0.2	230.6	50,336,707	0.4	388.8	12,946,116	0.1	100.0
研究研修費	22,885,821	0.2	101.3	23,154,108	0.2	102.5	22,582,077	0.2	100.0
医 業 外 費 用	815,652,311	6.5	108.7	766,097,397	6.2	102.1	750,411,718	6.2	100.0
保 育 所 費	34,440,432	0.3	84.9	35,122,496	0.3	86.5	40,587,097	0.3	100.0
職員住宅費	223,375	0.0	64.4	555,957	0.0	160.3	346,911	0.0	100.0
訪問看護ステーション費	89,719,734	0.7	114.6	83,725,485	0.7	106.9	78,316,233	0.6	100.0
支払利息および 企業債取扱諸費	171,368,806	1.4	83.9	188,607,945	1.5	92.3	204,283,879	1.7	100.0
長期前払 消費税償却	43,098,354	0.3	100.0	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0
雑 支 出	476,801,610	3.8	124.2	414,987,160	3.3	108.1	383,779,244	3.2	100.0
特 別 損 失	-	-	-	404,527,000	3.2	100.0	404,531,000	3.4	100.0
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別 損	-	-	-	404,527,000	3.2	100.0	404,531,000	3.4	100.0
計	12,590,693,136	100.0	104.4	12,433,557,045	100.0	103.1	12,056,852,341	100.0	100.0
当年度純損失	105,889,137	-	12.9	457,670,710	-	56.0	817,771,385	-	100.0

病 院 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 資 産	12,659,647,331	81.3	93.5	13,152,877,701	84.6	97.1	13,539,940,847	87.6	100.0
有形固定資産	12,430,509,091	79.8	95.1	12,802,908,924	82.3	98.0	13,068,565,533	84.6	100.0
土 地	1,550,035,481	10.0	100.0	1,550,035,481	10.0	100.0	1,550,035,481	10.0	100.0
建 物	9,067,551,059	58.2	92.9	9,414,099,393	60.5	96.4	9,760,647,727	63.2	100.0
器 械 備 品	1,556,016,659	10.0	120.3	1,481,950,325	9.5	114.6	1,293,192,231	8.4	100.0
車 両	5,981,586	0.0	44.0	9,787,628	0.1	72.0	13,593,671	0.1	100.0
リース資産	250,924,306	1.6	55.6	347,036,097	2.2	76.9	451,096,423	2.9	100.0
無形固定資産	101,148,805	0.7	38.5	181,792,988	1.2	69.3	262,437,171	1.7	100.0
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0
ソフトウェア	17,808,000	0.1	55.0	25,098,000	0.2	77.5	32,388,000	0.2	100.0
リース資産	81,467,965	0.6	35.7	154,822,148	1.0	67.9	228,176,331	1.5	100.0
投資その他の資産	127,989,435	0.8	61.3	168,175,789	1.1	80.5	208,938,143	1.3	100.0
長期貸付金	28,525,000	0.2	126.5	25,275,000	0.2	112.1	22,545,000	0.1	100.0
破産更生債権等	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
長期前払消費税	88,819,851	0.6	50.7	131,918,205	0.8	75.4	175,016,559	1.1	100.0
その他資産	10,644,584	0.0	93.6	10,982,584	0.1	96.5	11,376,584	0.1	100.0
流 動 資 産	2,913,749,036	18.7	152.3	2,398,919,244	15.4	125.4	1,913,361,909	12.4	100.0
現金預金	881,300,969	5.7	1,064.5	415,594,918	2.7	502.0	82,793,303	0.5	100.0
未 収 金	1,937,826,553	12.4	111.4	1,883,976,122	12.1	108.3	1,739,745,812	11.3	100.0
有 価 証 券	33,500	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
貯 蔵 品	91,320,614	0.6	105.2	95,305,824	0.6	109.7	86,843,734	0.6	100.0
材 料	87,867,785	0.6	105.9	91,702,462	0.6	110.5	82,975,112	0.6	100.0
消 耗 品	2,574,729	0.0	99.8	2,575,262	0.0	99.8	2,581,098	0.0	100.0
その他貯蔵品	878,100	0.0	68.2	1,028,100	0.0	79.9	1,287,524	0.0	100.0
前払費用	3,267,400	0.0	82.1	4,042,380	0.0	101.6	3,979,060	0.0	100.0
計	15,573,396,367	100.0	100.8	15,551,796,945	100.0	100.6	15,453,302,756	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
固 定 負 債	10,424,935,911	67.0	92.8	11,087,994,437	71.3	98.7	11,239,263,460	72.7	100.0
企 業 債	8,132,155,944	52.2	89.4	8,688,352,242	55.9	95.5	9,100,289,442	58.9	100.0
他 会 計 金 借 入	74,732,829	0.5	84.8	81,441,597	0.5	92.4	88,136,307	0.5	100.0
リ ー ス 債 務	95,441,138	0.6	21.4	251,787,598	1.6	56.5	445,577,711	2.9	100.0
引 当 金	2,122,606,000	13.7	132.2	2,066,413,000	13.3	128.7	1,605,260,000	10.4	100.0
退 職 給 付 金 引 当	2,122,606,000	13.7	132.2	2,066,413,000	13.3	128.7	1,605,260,000	10.4	100.0
流 動 負 債	2,524,796,965	16.2	103.3	2,256,912,363	14.5	92.3	2,444,902,892	15.8	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	140,000,000	0.9	100.0
企 業 債	955,596,298	6.1	97.9	951,437,200	6.1	97.4	976,445,357	6.3	100.0
他 会 計 金 借 入	6,708,768	0.0	100.4	6,694,710	0.0	100.2	6,680,680	0.0	100.0
リ ー ス 債 務	156,346,460	1.0	76.3	193,790,113	1.2	94.6	204,915,515	1.3	100.0
未 払 金	1,006,751,467	6.5	134.2	713,636,077	4.6	95.1	750,080,171	4.9	100.0
預 り 金	9,645,516	0.1	80.5	10,344,753	0.1	86.3	11,987,525	0.1	100.0
引 当 金	389,748,456	2.5	109.9	381,009,510	2.5	107.4	354,793,644	2.3	100.0
賞与引当金	328,023,982	2.1	109.6	320,851,150	2.1	107.2	299,240,074	1.9	100.0
法定福利費 引 当 金	61,724,474	0.4	111.1	60,158,360	0.4	108.3	55,553,570	0.4	100.0
繰 延 収 益	938,023,112	6.0	84.8	1,025,593,629	6.6	92.7	1,106,614,535	7.2	100.0
長 期 前 受 金	938,023,112	6.0	84.8	1,025,593,629	6.6	92.7	1,106,614,535	7.2	100.0
資 本 金	14,174,249,025	91.0	112.6	13,564,016,025	87.2	107.8	12,587,570,668	81.5	100.0
剰 余 金	△ 12,488,608,646	△ 80.2	104.7	△ 12,382,719,509	△ 79.6	103.8	△ 11,925,048,799	△ 77.2	100.0
資 本 剰 余 金	321,991,859	2.1	100.0	321,991,859	2.1	100.0	321,991,859	2.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 12,810,600,505	△ 82.3	104.6	△ 12,704,711,368	△ 81.7	103.7	△ 12,247,040,658	△ 79.3	100.0
計	15,573,396,367	100.0	100.8	15,551,796,945	100.0	100.6	15,453,302,756	100.0	100.0

病院事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	81.3	84.6	87.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	66.9	71.3	72.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	16.8	14.2	11.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.0	98.9	104.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	482.5	596.0	765.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	115.4	106.3	78.3
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	111.7	101.9	74.5
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.9	18.4	3.4
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.2	96.3	93.2
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	98.1	97.9	94.9
職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	16,312	15,929	15,151
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	52.1	52.0	54.7

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

病院事業費用節別明細書（その１）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
医 師 給	375,251,162			375,251,162	3.0
看 護 師 給	1,226,535,941	32,732,700		1,259,268,641	10.0
医 療 技 術 員 給	340,586,270			340,586,270	2.7
事 務 員 給	135,427,094			135,427,094	1.1
労 務 員 給	11,402,700			11,402,700	0.1
医 師 手 当	611,413,252			611,413,252	4.9
看 護 師 手 当	821,312,204	23,262,198		844,574,402	6.7
医 療 技 術 員 手 当	247,507,519			247,507,519	2.0
事 務 員 手 当	92,017,551			92,017,551	0.7
労 務 員 手 当	5,569,509			5,569,509	0.0
賞与引当金繰入額	323,110,597	4,913,385		328,023,982	2.6
法定福利費引当金繰入額	60,778,085	946,389		61,724,474	0.5
貸 金	500,929,883	8,397,779		509,327,662	4.0
報 酬	196,565,681			196,565,681	1.6
法 定 福 利 費	799,885,874	12,754,151		812,640,025	6.5
退 職 給 付 費	270,449,109	2,124,000		272,573,109	2.2
薬 品 費	1,900,486,477			1,900,486,477	15.1
診 療 材 料 費	1,167,370,266	301,575		1,167,671,841	9.3
給 食 材 料 費	6,409,355			6,409,355	0.1
医 療 消 耗 備 品 費	16,805,694			16,805,694	0.1
厚 生 福 利 費	1,468,000			1,468,000	0.0
報 償 費	1,367,981			1,367,981	0.0
旅 費 交 通 費	18,422,497	62,251		18,484,748	0.1
職 員 被 服 費	833,890			833,890	0.0
消 耗 品 費	74,980,449	500,458		75,480,907	0.6
消 耗 備 品 費	15,438,091	217,200		15,655,291	0.1
光 熱 水 費	230,313,397	1,291,777		231,605,174	1.8
燃 料 費	735,966	468,398		1,204,364	0.0
食 料 費	362,170			362,170	0.0
印 刷 製 本 費	6,569,549	53,600		6,623,149	0.1
修 繕 費	149,946,712	170,385		150,117,097	1.2

病院事業費用節別明細書（その２）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
保 険 料	13,315,705	215,524		13,531,229	0.1
賃 借 料	158,485,966	1,997,441		160,483,407	1.3
通 信 運 搬 費	10,940,024	937,942		11,877,966	0.1
委 託 料	1,082,713,365	32,967,997		1,115,681,362	8.9
諸 会 費	2,148,240	64,815		2,213,055	0.0
広 報 費	268,731			268,731	0.0
手 数 料	49,668,148			49,668,148	0.4
負 担 金	12,974,089	3,576		12,977,665	0.1
原 材 料 費	6,000			6,000	0.0
交 際 費	154,002			154,002	0.0
公 課 費	25,200			25,200	0.0
筆 耕 翻 訳 料	18,000			18,000	0.0
補 償 費	261,660			261,660	0.0
貸倒引当金繰入額	1,553,979			1,553,979	0.0
建 物 減 価 償 却 費	346,548,334			346,548,334	2.8
器 械 備 品 減 価 償 却 費	262,198,554			262,198,554	2.1
車 両 減 価 償 却 費	3,806,042			3,806,042	0.0
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	169,465,974			169,465,974	1.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,290,000			7,290,000	0.1
たな卸資産減耗費	133,612			133,612	0.0
固 定 資 産 除 却 費	29,721,487			29,721,487	0.2
図 書 費	6,853,907			6,853,907	0.1
研 究 雑 費	6,236,881			6,236,881	0.0
企 業 債 利 息		164,775,213		164,775,213	1.3
長 期 借 入 金 利 息		185,086		185,086	0.0
一 時 借 入 金 利 息		126,568		126,568	0.0
リ ー ス 支 払 利 息		6,281,939		6,281,939	0.0
長期前払消費税償却		43,098,354		43,098,354	0.3
雑 支 出		476,801,610		476,801,610	3.8
そ の 他 特 別 損 失				0	0.0
計	11,775,040,825	815,652,311	0	12,590,693,136	100.0

水道事業業務実績表

項 目		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比	備 考
現 在 人 口 (A)		人 112,556	人 112,997	人 △ 441	% 99.6	
計 画 給 水 人 口 (B)		人 118,700	人 118,700	人 0	% 100.0	
給 水 人 口 (C)		人 112,336	人 112,777	人 △ 441	% 99.6	
普 及 率	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	% 99.8	% 99.8	% 0.0	-	
	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 94.6	% 95.0	% △ 0.4	-	
給 水 戸 数		戸 50,692	戸 50,227	戸 465	% 100.9	
年 間 総 配 水 量		m ³ 14,124,535	m ³ 14,405,531	m ³ △ 280,996	% 98.0	
1 か 月 平 均 配 水 量		m ³ 1,177,045	m ³ 1,200,461	m ³ △ 23,416	% 98.0	
年 間 有 収 水 量		m ³ 12,548,762	m ³ 12,569,668	m ³ △ 20,906	% 99.8	
1 か 月 平 均 有 収 水 量		m ³ 1,045,730	m ³ 1,047,472	m ³ △ 1,742	% 99.8	
有 収 率		% 88.8	% 87.3	% 1.5	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送 配 水 管 延 長		m 791,642	m 789,535	m 2,107	% 100.3	
職 員 数		人 29 (1)	人 28 (1)	人 1 (0)	% 103.6	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
供 給 単 価		円 139.96	円 139.99	円 △ 0.03	% 100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価		円 126.15	円 123.87	円 2.28	% 101.8	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
営 業 収 益	1,910,770,255	84.8	99.7	1,912,239,597	85.1	99.7	1,917,346,038	85.0	100.0
給 水 収 益	1,756,348,335	78.0	99.3	1,759,610,461	78.3	99.5	1,769,295,897	78.5	100.0
受託工事収益	93,773,513	4.1	100.6	70,498,225	3.1	75.6	93,227,780	4.1	100.0
そ の 他 の 営 業 収 益	60,648,407	2.7	110.6	82,130,911	3.7	149.8	54,822,361	2.4	100.0
営 業 外 収 益	341,340,456	15.2	101.0	334,956,069	14.9	99.1	338,082,265	15.0	100.0
受取利息および配当金	1,188,154	0.1	62.4	1,590,060	0.1	83.5	1,903,526	0.1	100.0
他会計繰入金	2,799,434	0.1	78.1	3,199,628	0.1	89.2	3,586,224	0.2	100.0
長期前受金戻	337,282,822	15.0	101.4	329,780,144	14.7	99.2	332,516,764	14.7	100.0
雑 収 益	70,046	0.0	92.5	386,237	0.0	509.9	75,751	0.0	100.0
特 別 利 益	230,907	0.0	92.6	323,189	0.0	129.6	249,392	0.0	100.0
過年度損益修正	230,907	0.0	92.6	323,189	0.0	129.6	249,392	0.0	100.0
計	2,252,341,618	100.0	99.9	2,247,518,855	100.0	99.6	2,255,677,695	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・％)

費 用 の 部									
科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 費 用	1,884,495,914	93.8	105.9	1,826,153,135	93.4	102.6	1,779,818,256	92.6	100.0
原 水 お よ び 浄 水 費	384,799,589	19.2	96.9	432,665,629	22.1	108.9	397,217,266	20.7	100.0
配 水 お よ び 給 水 費	154,081,702	7.7	107.8	142,526,877	7.3	99.7	142,988,838	7.4	100.0
受 託 工 事 費	87,126,439	4.3	100.0	65,794,518	3.4	75.5	87,098,090	4.5	100.0
業 務 費	181,289,455	9.0	101.6	178,471,583	9.1	100.0	178,431,760	9.3	100.0
総 係 費	95,999,699	4.8	218.6	57,873,277	3.0	131.8	43,917,330	2.3	100.0
減 価 償 却 費	915,149,820	45.5	103.5	907,528,028	46.4	102.6	884,417,278	46.0	100.0
資 産 減 耗 費	66,049,210	3.3	144.4	41,293,223	2.1	90.3	45,747,694	2.4	100.0
営 業 外 費 用	122,927,377	6.1	87.9	126,433,435	6.5	90.4	139,827,632	7.3	100.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,935,661	5.3	85.2	116,526,819	6.0	92.8	125,561,809	6.5	100.0
雑 支 出	15,991,716	0.8	112.1	9,906,616	0.5	69.4	14,265,823	0.8	100.0
特 別 損 失	1,591,587	0.1	100.6	1,722,638	0.1	108.9	1,581,579	0.1	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,591,587	0.1	100.6	1,722,638	0.1	108.9	1,581,579	0.1	100.0
計	2,009,014,878	100.0	104.6	1,954,309,208	100.0	101.7	1,921,227,467	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	243,326,740	-	72.8	293,209,647	-	87.7	334,450,228	-	100.0

水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数
固 定 資 産	22,353,615,509	82.5	97.5	22,691,102,899	83.4	99.0	22,930,111,409	83.1	100.0
有形固定資産	22,345,179,309	82.5	97.5	22,683,176,699	83.4	99.0	22,921,645,209	83.1	100.0
土 地	1,007,019,728	3.7	100.0	1,007,019,728	3.7	100.0	1,007,019,728	3.6	100.0
建 物	738,889,289	2.7	93.9	753,523,339	2.8	95.8	786,733,729	2.9	100.0
構 築 物	18,521,231,646	68.4	98.5	18,666,325,560	68.6	99.3	18,805,408,715	68.2	100.0
機 械 お よ び 装 置	1,659,088,239	6.1	88.1	1,811,021,069	6.7	96.2	1,883,351,148	6.8	100.0
車両、運搬具	8,595,717	0.0	150.0	4,897,122	0.0	85.4	5,732,061	0.0	100.0
工 具 、 器 具 お よ び 備 品	18,089,472	0.1	101.8	18,526,663	0.1	104.3	17,768,610	0.1	100.0
建設仮勘定	392,265,218	1.5	94.4	421,863,218	1.5	101.5	415,631,218	1.5	100.0
無形固定資産	8,436,200	0.0	99.6	7,926,200	0.0	93.6	8,466,200	0.0	100.0
水 利 権	5,460,000	0.0	105.6	4,790,000	0.0	92.6	5,170,000	0.0	100.0
電話加入権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0
施設利用権	2,640,000	0.0	89.2	2,800,000	0.0	94.6	2,960,000	0.0	100.0
流 動 資 産	4,728,951,060	17.5	101.6	4,518,243,013	16.6	97.1	4,654,490,638	16.9	100.0
現 金 預 金	3,471,257,804	12.8	84.0	4,083,720,093	15.0	98.8	4,133,407,958	15.0	100.0
未 収 金	454,814,452	1.7	121.7	302,097,476	1.1	80.8	373,739,031	1.3	100.0
貯 蔵 品	21,989,304	0.1	124.5	22,593,174	0.1	127.9	17,665,329	0.1	100.0
前 払 費 用	1,829,980	0.0	238.2	1,865,750	0.0	242.8	768,320	0.0	100.0
前 払 金	779,059,520	2.9	604.3	107,966,520	0.4	83.8	128,910,000	0.5	100.0
計	27,082,566,569	100.0	98.2	27,209,345,912	100.0	98.6	27,584,602,047	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
固 定 負 債	6,122,915,152	22.6	90.7	6,437,387,669	23.7	95.3	6,753,422,371	24.5	100.0
企 業 債	5,498,299,292	20.3	89.0	5,871,207,809	21.6	95.1	6,175,530,511	22.4	100.0
引 当 金	624,615,860	2.3	108.1	566,179,860	2.1	98.0	577,891,860	2.1	100.0
退 職 給 付 金	275,552,000	1.0	120.4	217,116,000	0.8	94.9	228,828,000	0.8	100.0
修 引 当 繕 金	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0
流 動 負 債	949,115,572	3.5	90.5	864,995,424	3.2	82.5	1,048,593,563	3.8	100.0
企 業 債	462,508,517	1.7	111.7	440,222,702	1.6	106.4	413,903,697	1.5	100.0
未 払 金	300,227,564	1.1	62.7	253,029,611	0.9	52.9	478,574,485	1.7	100.0
前 受 金	2,844,480	0.0	118.7	2,437,500	0.0	101.7	2,395,960	0.0	100.0
預 り 金	162,858,011	0.6	120.6	150,493,611	0.6	111.5	135,025,421	0.5	100.0
引 当 金	20,677,000	0.1	110.6	18,812,000	0.1	100.6	18,694,000	0.1	100.0
賞 与 引 当 金	20,677,000	0.1	110.6	18,812,000	0.1	100.6	18,694,000	0.1	100.0
繰 延 収 益	6,739,051,438	24.9	95.6	6,878,805,152	25.3	97.6	7,047,638,093	25.5	100.0
長 期 前 受 金	6,739,051,438	24.9	95.6	6,878,805,152	25.3	97.6	7,047,638,093	25.5	100.0
資 本 金	10,745,273,399	39.7	108.0	10,345,273,399	38.0	104.0	9,945,273,399	36.1	100.0
剰 余 金	2,526,211,008	9.3	90.6	2,682,884,268	9.8	96.2	2,789,674,621	10.1	100.0
資 本 剰 余 金	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0
利 益 剰 余 金	1,458,426,725	5.4	84.7	1,615,099,985	5.9	93.8	1,721,890,338	6.2	100.0
計	27,082,566,569	100.0	98.2	27,209,345,912	100.0	98.6	27,584,602,047	100.0	100.0

水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	82.5	83.4	83.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	22.6	23.7	24.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	73.9	73.2	71.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.5	86.1	86.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.7	114.0	115.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	498.2	522.3	443.9
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	413.7	507.0	429.8
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	365.7	472.1	394.2
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.9	1.1	1.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.1	115.0	117.4
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	101.1	104.6	107.8
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	82,591	87,702	82,914
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	12.0	9.6	8.6

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営 業 費 用	営 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
給 料	80,047,812			80,047,812	4.0
手 当	45,726,294			45,726,294	2.3
法 定 福 利 費	27,670,003			27,670,003	1.4
賃 金	7,115,830			7,115,830	0.4
退 職 給 付 費	58,536,935			58,536,935	2.9
旅 費	362,014			362,014	0.0
備 消 耗 品 費	16,711,400			16,711,400	0.8
修 繕 費	55,283,176			55,283,176	2.8
燃 料 費	332,311			332,311	0.0
印 刷 製 本 費	1,586,584			1,586,584	0.1
通 信 運 搬 費	4,678,831			4,678,831	0.2
手 数 料	4,996,540			4,996,540	0.3
委 託 料	344,219,571			344,219,571	17.1
賃 借 料	4,504,452			4,504,452	0.2
保 険 料	2,303,118			2,303,118	0.1
租 税 公 課 費	182,500			182,500	0.0
被 服 費	162,006			162,006	0.0
動 力 費	94,283,200			94,283,200	4.7
光 熱 水 費	1,142,914			1,142,914	0.1
薬 品 費	10,632,357			10,632,357	0.5
材 料 費	6,407,617			6,407,617	0.3
工 事 請 負 費	118,610,000			118,610,000	5.9
洗 濯 料	5,400			5,400	0.0
会 費 負 担 金	2,538,148			2,538,148	0.1
報 償 費	0			0	0.0
補 助 交 付 金	29,551			29,551	0.0
賞与引当金繰入額	14,857,000			14,857,000	0.8
貸倒引当金繰入額	371,320			371,320	0.0
有形固定資産減価償却費	914,609,820			914,609,820	45.5
無形固定資産減価償却費	540,000			540,000	0.0
たな卸資産減耗費	187,370			187,370	0.0
固 定 資 産 除 却 費	65,861,840			65,861,840	3.3
企 業 債 利 息		106,935,661		106,935,661	5.3
雑 支 出		15,991,716		15,991,716	0.8
過年度損益修正損			1,591,587	1,591,587	0.1
計	1,884,495,914	122,927,377	1,591,587	2,009,014,878	100.0